

筑北村

令和4年度

公会計財務書類

# 目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務書類の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和4年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	9
【様式第3号】純資産変動計算書	10
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	13
【様式第5号】附属明細書	14
注記（一般会計等）	24
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	29
【様式第2号】行政コスト計算書	30
【様式第3号】純資産変動計算書	31
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	32
【様式第5号】附属明細書	33
注記（全体）	43
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	46
【様式第2号】行政コスト計算書	47
【様式第3号】純資産変動計算書	48
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	49
注記（連結）	50

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しております。

#### 附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

#### 注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示しています。

## 1. 新地方公会計制度の概要

### （1）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

## (2) 各財務書類の概要

### 1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

### 2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

### 3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

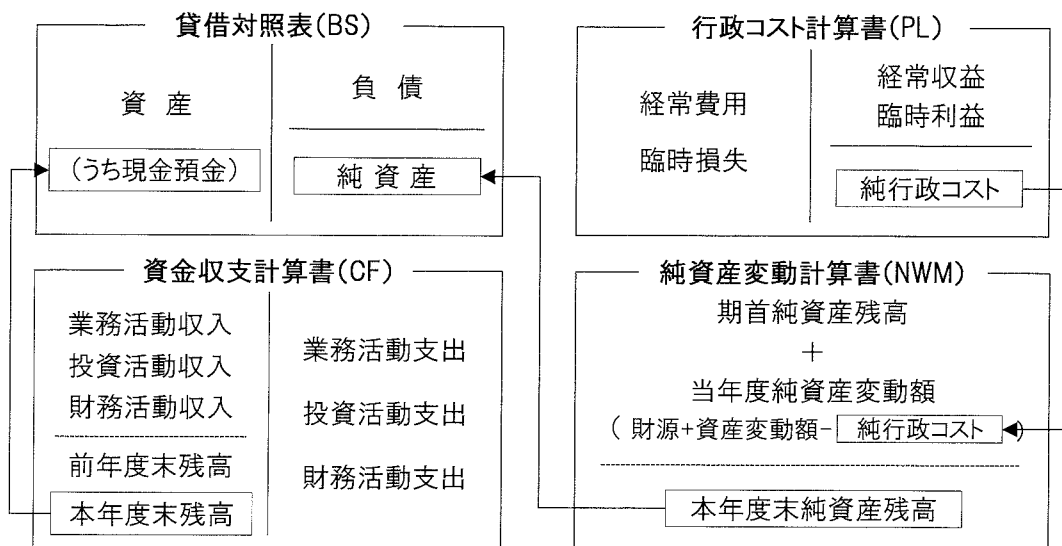
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

### 4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

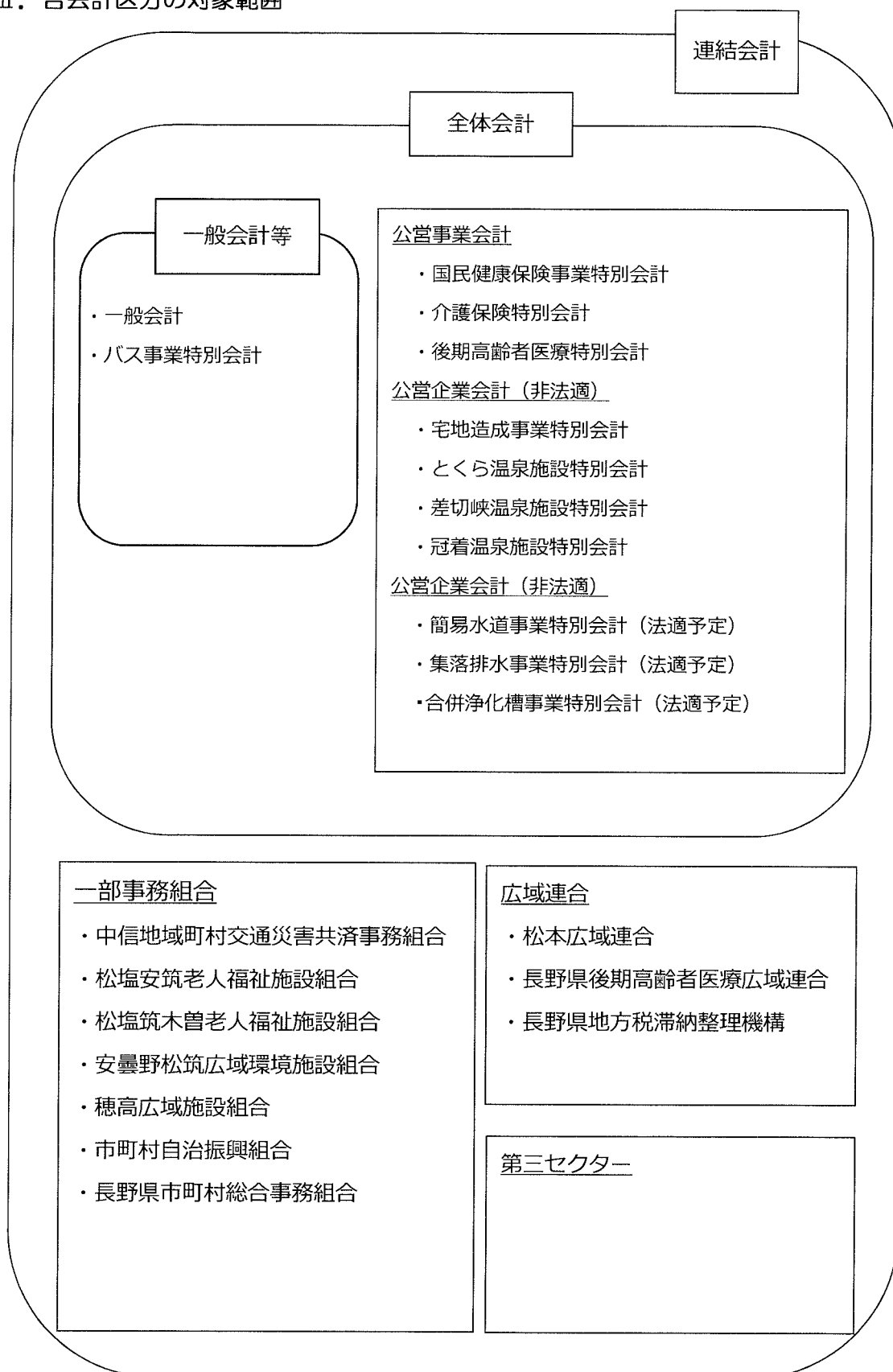
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

### (3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

## Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



### 4. 財務書類の作成基準

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）とし、令和3年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

# 一般会計等財務書類

IV. 令和4年度財務書類  
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,321,587	固定負債	3,576,600
有形固定資産	18,031,709	地方債	2,679,463
事業用資産	6,328,028	長期未払金	-
土地	1,867,103	退職手当引当金	885,130
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	10,108,730	その他	12,008
建物減価償却累計額	△ 7,555,923	流動負債	545,093
工作物	782,948	1年内償還予定地方債	492,670
工作物減価償却累計額	△ 605,651	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,163
航空機	-	預り金	6,261
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,121,693
建設仮勘定	31,479		
インフラ資産	11,597,494	<b>【純資産の部】</b>	
土地	149,598	固定資産等形成分	23,262,958
建物	1,491,770	余剰分（不足分）	△ 3,951,331
建物減価償却累計額	△ 1,302,106		
工作物	49,799,396		
工作物減価償却累計額	△ 38,940,054		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	398,889		
物品	1,565,029		
物品減価償却累計額	△ 1,458,842		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,289,877		
投資及び出資金	60,089		
有価証券	-		
出資金	57,412		
その他	2,677		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,004		
長期貸付金	1,845		
基金	1,223,581		
減債基金	-		
その他	1,223,581		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 642		
流動資産	4,111,734		
現金預金	168,124		
未収金	2,238		
短期貸付金	-		
基金	3,941,372		
財政調整基金	3,799,438		
減債基金	141,933		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,433,320	純資産合計	19,311,627
		負債及び純資産合計	23,433,320



## (ア) 貸借対照表の説明

### ① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。  
当該年度末に筑北村では、約193億円の価値と評価できる固定資産を保有しています。

・事業用資産	・・・	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約63億円
・インフラ資産	・・・	道路、橋りょう等の社会資本	約116億円
・物品		現金や基金等以外の動産	約1億円
・投資その他の資産	・・・	出資金、長期延滞債権、基金など	約13億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約622億円、その減価償却累計額は約484億円で、約77.8%が経年で消費された計算になります。  
これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

### ② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約41億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約32億円です。

・地方債	・・・	地方債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されている元金。
・1年内償還予定地方債		地方債残高のうち、令和5年度に償還が予定されている元金。
・退職手当引当金	・・・	本年度末に全職員が退職した場合の退職手当

### ③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約233億円あります。

・固定資産形成分	・・・	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
・余剰分（不足分）	・・・	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
23,433,320	23,930,046	24,597,842

※道路及び水路等の敷地 について、「統一的な基準」では取得原価が不明なものや無償で取得したものは、備忘価格 1 円で計上しております。

【負債】 (単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
4,121,693	4,115,903	4,476,681

【純資産】 (単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
19,311,627	19,814,143	20,121,161

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,939,374
業務費用	3,074,658
人件費	768,946
職員給与費	555,931
賞与等引当金繰入額	46,163
退職手当引当金繰入額	△ 16,141
その他	182,993
物件費等	2,279,796
物件費	847,676
維持補修費	128,663
減価償却費	1,300,082
その他	3,375
その他の業務費用	25,917
支払利息	7,839
徴収不能引当金繰入額	917
その他	17,160
移転費用	1,864,716
補助金等	1,032,159
社会保障給付	305,543
他会計への繰出金	505,633
その他	21,380
経常収益	141,638
使用料及び手数料	69,151
その他	72,488
純経常行政コスト	4,797,735
臨時損失	34,432
災害復旧事業費	19,872
資産除売却損	14,561
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,832,168

## (ア) 行政コスト計算書の説明

### ① 経常費用

行政サービス提供のために費やしたもので人件費、物件費などの業務費用。他会計への繰出金や住民のみなさんへの補助金・扶助費などの移転費用で区分されます。  
その結果、経常費用合計（経常行政コスト）は約49億円になります。

- |           |                                   |
|-----------|-----------------------------------|
| ・ 人件費     | ・・・ 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。   |
| ・ 物件費等    | ・・・ 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価 |
| ・ その他業務費用 | ・・・ 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。   |
|           | ・・・ 委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償など。        |
| ・ 移転費用    | ・・・ 他会計への支出額、補助金等、生活保護費などの扶助費。    |

### ② 経常収益

直接サービス提供により住民などが支払いによる収入で、使用料や手数料などによる収入並びに雑入などで約146億円となり、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約48億円です。  
これは 税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約48億円です。

## (イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】		(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度
4,832,168	4,536,001	5,115,505

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,814,143	23,667,171	△ 3,853,028
純行政コスト (△)	△ 4,832,168		△ 4,832,168
財源	4,383,837		4,383,837
税収等	3,303,734		3,303,734
国県等補助金	1,080,103		1,080,103
本年度差額	△ 448,330		△ 448,330
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 352,970	352,970
有形固定資産等の増加		220,439	△ 220,439
有形固定資産等の減少		△ 1,328,611	1,328,611
貸付金・基金等の増加		879,732	△ 879,732
貸付金・基金等の減少		△ 124,530	124,530
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 51,242	△ 51,242	
その他	△ 2,943	-	△ 2,943
本年度純資産変動額	△ 502,515	△ 404,213	△ 98,303
本年度末純資産残高	19,311,627	23,262,958	△ 3,951,331

## (ア) 純資産変動計算書の説明

## ①本年度差額

純行政コストを1年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われます。  
純行政コストが財源が上回ると資産減少と捉えることができます。

## ②本年度純資産減少額

- 有形固定資産等の増加  
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」が計上されます。
- 有形固定資産等の減少  
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」  
が計上されます。
- 貸付金・基金などの増加  
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」  
が計上されます。
- 貸付金・基金などの増加  
「基金取崩収入」＋「貸付金元金収入」が計上されます。

尚、上記金額には非資金仕訳による差異が発生した場合、調整の仕訳を登録します。

その際は、差額分が合致しません。

- 資産評価差額  
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- 無償所管換等  
有形固定資産台帳異動にて、資金を伴わない増加・減少が計上されます。  
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が見時からの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったことも一因となります。

このような増減によって貸借対照表にある令和4年度末の純資産は約5億円減少しました。この減少の大きな要因は、純行政コストが財源を上回っていることです。

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,650,161
業務費用支出	1,785,446
人件費支出	780,763
物件費等支出	979,683
支払利息支出	7,839
その他の支出	17,160
移転費用支出	1,864,716
補助金等支出	1,032,159
社会保障給付支出	305,543
他会計への繰出支出	505,633
その他の支出	21,380
業務収入	4,099,246
税収等収入	3,302,877
国県等補助金収入	654,442
使用料及び手数料収入	69,438
その他の収入	72,488
臨時支出	19,872
災害復旧事業費支出	19,872
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	429,213
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,090,896
公共施設等整備費支出	211,164
基金積立金支出	878,493
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,239
その他の支出	-
投資活動収入	564,159
国県等補助金収入	425,661
基金取崩収入	123,291
貸付金元金回収収入	1,239
資産売却収入	13,968
その他の収入	-
投資活動収支	△ 526,737
【財務活動収支】	
財務活動支出	485,721
地方債償還支出	483,359
その他の支出	2,362
財務活動収入	490,728
地方債発行収入	490,728
その他の収入	-
財務活動収支	5,007
本年度資金収支額	△ 92,517
前年度末資金残高	254,381
本年度末資金残高	161,864
前年度末歳計外現金残高	6,432
本年度歳計外現金増減額	△ 171
本年度末歳計外現金残高	6,261
本年度末現金預金残高	168,124

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- |       |     |                                     |
|-------|-----|-------------------------------------|
| ・業務支出 | ・・・ | 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。               |
| ・業務収入 | ・・・ | 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。 |
| ・臨時支出 | ・・・ | 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。             |
| ・臨時収入 | ・・・ | 災害復旧事業費に対する補助金収入など。                 |

業務活動収支は約4億円の余剰があります。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- |         |     |                                  |
|---------|-----|----------------------------------|
| ・投資活動支出 | ・・・ | 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。       |
| ・投資活動収入 | ・・・ | 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。 |

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約5億円不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- |         |     |                |
|---------|-----|----------------|
| ・財務活動支出 | ・・・ | 地方債の元本償還などの支出。 |
| ・財務活動収入 | ・・・ | 地方債の発行などによる収入  |

公債の収支である財務活動収支はほぼ同じとなりましたが、これは地方債発行収入と地方債の償還額がほぼ同額であることを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約1億円の不足となりました。前年度末資金残高約2.5億円を加えて、本年度末資金残高は約1.6億円になりました。



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	14,913,113	302,422	725,934	14,489,602	8,161,574	229,510	6,328,028
土地	1,836,222	131,195	100,315	1,867,103			1,867,103
立木竹	1,699,342			1,699,342			1,699,342
建物	10,567,686	160,007	618,963	10,108,730	7,555,923	216,417	2,552,807
工作物	772,883	11,220	1,156	782,948	605,651	13,093	177,297
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	36,979		5,500	31,479			31,479
インフラ資産	51,724,020	152,931	37,297	51,839,654	40,242,160	1,041,004	11,597,494
土地	145,742	3,883	26	149,598			149,598
建物	1,505,501		13,731	1,491,770	1,302,106	24,490	189,664
工作物	49,714,333	85,063		49,799,396	38,940,054	1,016,514	10,859,343
その他							
建設仮勘定	358,444	63,985	23,540	398,889			398,889
物品	1,540,450	24,579		1,565,029	1,458,842	29,568	106,187
合計	68,177,584	479,932	763,231	67,894,285	49,862,575	1,300,082	18,031,709

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	444,258	1,430,313	593,525	48,452	2,239,987	23,176	575,739	972,577	6,328,028
土地	106,432	233,092	85,740	26,172	279,838	10,671	167,421	957,737	1,867,103
立木竹	-	-	-	-	1,699,342	-	-	-	1,699,342
建物	295,127	1,125,912	497,325	22,280	219,667	7,345	372,560	12,592	2,552,807
工作物	11,220	71,309	10,461	-	41,140	5,160	35,758	2,249	177,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,479	-	-	-	-	-	-	-	31,479
インフラ資産	7,537,019	4,862	64,307	0	3,919,008	28,630	43,662	6	11,597,494
土地	147,172	-	-	-	2,420	-	-	6	149,598
建物	119,817	4,862	64,307	0	678	-	-	-	189,664
工作物	6,871,141	-	-	-	3,915,909	28,630	43,662	-	10,859,343
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	398,889	-	-	-	-	-	-	-	398,889
物品	4,660	34,763	4,939	0	10,776	0	18,386	32,664	106,187
合計	7,985,937	1,469,937	662,771	48,452	6,169,771	51,806	637,788	1,005,247	18,031,709

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会（農業近代化出資金）	480	-	-	-	-	-	-	-	480	-
長野県農業信用基金協会（一般出資金）	2,070	-	-	-	-	-	-	-	2,070	-
松本広域森林組合出資金	7,339	-	-	-	-	-	-	-	7,339	-
松本広域連合ふさと市町村圏出資金	27,473	-	-	-	-	-	-	-	27,473	-
(財)筑北村開発公社出資金	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-
(社)長野県林業コンサルタント協会出資金	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
テレビ松本株式会社	10,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-
長野県信用保証協会	497	-	-	-	-	-	-	-	497	-
(財)長野県消防協会出資金	329	-	-	-	-	-	-	-	329	-
長野県緑の基金出資金	1,200	-	-	-	-	-	-	-	1,200	-
(財)長野県腎バンク出資金	51	-	-	-	-	-	-	-	51	-
地方公営企業等金融機構	600	-	-	-	-	-	-	-	600	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	60,089	-	-	-	-	-	-	-	60,089	-

④基金の明細						(単位：千円)	
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	合計 (参考)財産に関する 訓書記載額	
財政調整基金	3,799,438				3,799,438		
減価基金	141,933				141,933		
地域福祉基金	159,100				159,100		
ふるさと基金水と土保全基金	10,000				10,000		
ふるさとづくり基金	18,214				18,214		
地域振興基金	554,149				554,149		
公共設備等整備基金	414,758				414,758		
森林づくり基金	18,195				18,195		
森林環境譲与税基金	7,426				7,426		
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	41,738				41,738		
					-		
					-		
					-		
合計	5,164,952	-	-	-	5,164,952	-	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
部落貸付造林資金	1,845				1,845
					-
					-
合計	1,845	-	-	-	1,845

⑥長期延滞債権の明細		(単位：千円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
町民税	1,260		
固定資産税	2,204		
軽自動車税	440		
入湯税			
その他の未収金			
分担金及び負担金	551		
使用料及び手数料	549		
財産収入			
諸収入			
小計	5,004	-	-
合計	5,004	-	-

⑦未収金の明細		(単位：千円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
町民税	790		
固定資産税	1,266		
軽自動車税	136		
入湯税			
その他の未収金			
分担金及び負担金	43		
使用料及び手数料	2		
財産収入			
諸収入			
小計	2,238	-	-
合計	2,238	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,820,366	492,670	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	7,486	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	15,540	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	127,173	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	41,800	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,212,445	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,415,922	492,670	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	351,767	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	277,712	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	248	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	73,806	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,172,133	492,670	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	（参考） 加重平均 利率			
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下
3,172,133	3,108,466	51,740	6,787	1,830
				3,310

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	（参考） 加重平均 利率			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
3,172,133	428,882	446,755	440,471	395,082
			328,800	1,012,269
				119,875

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	
契約条項の概要	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	472	642	472		642
投資損失引当金					-
退職手当引当金	901,271	885,130	901,271		885,130
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	41,808	46,163	41,808		46,163
合計	943,552	931,935	943,552	-	931,935

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金・分担金	松本広域連合	100,234	消防費負担金等
	負担金・分担金	開発公社	5,500	
	負担金・分担金	安曇野松筑広域環境施設組合	3,849	
	負担金・分担金	穂高広域施設組合	30,569	
	負担金・分担金	自治振興組合	3,757	
	負担金・分担金	総合事務組合	50,267	退職手当負担金
	介護サービス等	後期高齢者医療保険広域連合	68,123	療養給付費負担金
	負担金・分担金	ネクスコ東日本	378,579	筑北スマートIC建設事業
	負担金・分担金		13,950	非課税世帯臨時特別給付金
	給付金		18,550	価格高騰緊急支援給付金
	給付金		13,459	小仁熊ダム
	負担金		124,300	筑北村民生活応援商品券負担金
	その他		221,022	
合計	計		1,032,159	
			1,032,159	



### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	424,417
		税関運交付金	176,265
		分担金及び負担金	8,905
		地方交付税	2,670,073
		特別交付金、寄付金、繰入金など	24,074
		小計	3,303,734
	国県等補助金	資本的補助金	363,486
		国庫支出金	62,175
		都道府県等支出金	425,661
		計	419,586
		国庫支出金	234,856
特別会計	税収等	都道府県等支出金	654,442
		計	1,080,103
		小計	4,383,837
		合計	
		税収等収入	
	国県等補助金	小計	-
		資本的補助金	-
		計	-
		経常的補助金	-
		計	-
		小計	-
		合計	-

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	4,832,168	907,269	485,728	1,898,038
有形固定資産等の増加	220,439	172,834	5,000	42,605
貸付金・基金等の増加	879,732			879,732
その他				
合計	5,932,338	1,080,103	490,728	2,820,374
				1,541,132

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	167,924
合計	167,924

## 注記

### 【一般会計等】

#### 1. 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

##### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

##### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

##### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

##### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

##### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によって処理しております。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

(2) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っております。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

### (4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

### (5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額(千 円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額(千円)
合計			

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等(訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

### (3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。  
一般会計、バス事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じとしています。
- ③ 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	2.9 %
将来負担比率	— %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
予定額 — 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費通次繰越額（一般会計）	— 千円
繰越明許費（一般会計）	30,350 千円
事故繰越額（一般会計）	— 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項  
該当する事象はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など  
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	2,016,734 千円 内、売却可能	— 千円
立木竹	千円 内、売却可能	— 千円
建物	2,746,120 千円 内、売却可能	— 千円
工作物	11,036,640 千円 内、売却可能	— 千円
物品	101,755 千円 内、売却可能	— 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額  
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。 ー 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容  
〇〇基金の繰替運用の資金額 ー 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
健全化資料 総括表④より 3,563,672 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- |                              |              |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模                    | 3,097,103 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 21,356 千円    |
| ウ. 将来負担額                     | 5,204,257 千円 |
| エ. 充当可能金額                    | 8,517,537 千円 |
| オ. 特定財源見込額                   | 64,108 千円    |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額   | 4,011,055 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
18,267 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物  
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額  
12,117 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産  
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項  
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支  
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 437,052 千円  
投資活動収支（基金支出を除く。） 228,465 千円  
基礎的財政収支 665,517 千円
- ② 既存の決算情報との関連性  
会計間の繰出金、繰入金を相殺処理しております。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	46,163 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	85,130 千円
ウ. 減価償却費	1,300,082 千円
エ. 資産除売却損	14,560 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 41,808 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 901,271 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

# 全体会計財務書類



## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,167,370	固定負債	4,903,806
有形固定資産	24,676,813	地方債等	4,002,068
事業用資産	7,211,763	長期未払金	-
土地	1,976,054	退職手当引当金	885,130
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	12,948,388	その他	16,608
建物減価償却累計額	△ 9,620,797	流動負債	743,781
工作物	782,948	1年内償還予定地方債等	689,233
工作物減価償却累計額	△ 605,651	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,288
航空機	-	預り金	6,261
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,647,587
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,479	固定資産等形成分	30,108,742
インフラ資産	17,349,682	余剰分（不足分）	△ 5,410,464
土地	200,825	他団体出資等分	-
建物	2,893,231		
建物減価償却累計額	△ 2,224,410		
工作物	62,145,053		
工作物減価償却累計額	△ 46,063,905		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	398,889		
物品	1,634,025		
物品減価償却累計額	△ 1,518,657		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,490,557		
投資及び出資金	60,089		
有価証券	-		
出資金	57,412		
その他	2,677		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,250		
長期貸付金	1,845		
基金	1,420,015		
減債基金	-		
その他	1,420,015		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 642		
流動資産	4,178,494		
現金預金	231,973		
未収金	5,149		
短期貸付金	-		
基金	3,941,372		
財政調整基金	3,799,438		
減債基金	141,933		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	30,345,865	純資産合計	24,698,278
		負債及び純資産合計	30,345,865

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,569,667
業務費用	3,894,881
人件費	858,865
職員給与費	595,689
賞与等引当金繰入額	48,288
退職手当引当金繰入額	△ 16,141
その他	231,029
物件費等	2,934,494
物件費	1,143,972
維持補修費	138,153
減価償却費	1,648,678
その他	3,691
その他の業務費用	101,521
支払利息	32,685
徴収不能引当金繰入額	917
その他	67,919
移転費用	2,674,786
補助金等	2,342,823
社会保障給付	305,543
その他	26,420
経常収益	383,762
使用料及び手数料	299,395
その他	84,366
純経常行政コスト	6,185,905
臨時損失	73,508
災害復旧事業費	19,872
資産除売却損	53,637
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	6,259,413

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,363,890	30,658,672	△ 5,294,781	-
純行政コスト (△)	△ 6,259,413		△ 6,259,413	-
財源	5,630,170		5,630,170	-
税収等	4,529,614		4,529,614	-
国県等補助金	1,100,555		1,100,555	-
本年度差額	△ 629,244		△ 629,244	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 513,635	513,635	
有形固定資産等の増加		401,631	△ 401,631	
有形固定資産等の減少		△ 1,701,151	1,701,151	
貸付金・基金等の増加		914,005	△ 914,005	
貸付金・基金等の減少		△ 128,120	128,120	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 36,294	△ 36,294		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 74	-	△ 74	
本年度純資産変動額	△ 665,612	△ 549,930	△ 115,683	-
本年度末純資産残高	24,698,278	30,108,742	△ 5,410,464	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,929,544
業務費用支出	2,254,758
人件費支出	870,491
物件費等支出	1,285,786
支払利息支出	32,685
その他の支出	65,796
移転費用支出	2,674,786
補助金等支出	2,342,823
社会保障給付支出	305,543
その他の支出	26,420
業務収入	5,586,790
税収等収入	4,527,534
国県等補助金収入	674,894
使用料及び手数料収入	299,999
その他の収入	84,363
臨時支出	19,872
災害復旧事業費支出	19,872
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	637,374
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,302,615
公共施設等整備費支出	392,356
基金積立金支出	909,021
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,239
その他の支出	-
投資活動収入	567,749
国県等補助金収入	425,661
基金取崩収入	126,881
貸付金元金回収収入	1,239
資産売却収入	13,968
その他の収入	-
投資活動収支	△ 734,866
【財務活動収支】	
財務活動支出	682,817
地方債等償還支出	679,643
その他の支出	3,173
財務活動収入	673,528
地方債等発行収入	673,528
その他の収入	-
財務活動収支	△ 9,289
本年度資金収支額	△ 106,780
前年度末資金残高	332,493
本年度末資金残高	225,713
前年度末歳計外現金残高	6,432
本年度歳計外現金増減額	△ 171
本年度末歳計外現金残高	6,261
本年度末現金預金残高	231,973

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位：千円)	
							差引本年度末残高 (D) - (E) (G)	
事業用資産	17,990,630	336,296	888,715	17,438,212	10,226,448	282,424	7,211,763	
土地	1,952,977	165,069	141,993	1,976,054			1,976,054	
立木竹	1,699,342	-	-	1,699,342			1,699,342	
建物	13,528,448	160,007	740,067	12,948,388	9,620,797	269,332	3,327,591	
工作物	772,883	11,220	1,156	782,948	605,651	13,093	177,297	
船舶				-			-	
浮標等				-			-	
航空機				-			-	
その他				-			-	
建設仮勘定	36,979		5,500	31,479			31,479	
インフラ資産	65,344,899	334,123	41,025	65,637,998	48,288,316	1,336,236	17,349,682	
土地	196,968	3,883	26	200,825			200,825	
建物	2,906,962		13,731	2,893,231	2,224,410	59,727	668,820	
工作物	61,882,526	266,255	3,728	62,145,053	46,063,905	1,276,509	16,081,148	
その他				-			-	
建設仮勘定	358,444	63,985	23,540	398,889			398,889	
物品	1,615,313	29,991	11,279	1,634,025	1,518,657	30,018	115,368	
合計	84,950,843	700,410	941,019	84,710,234	60,033,421	1,648,678	24,676,813	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	444,258	1,430,313	593,525	48,452	3,123,722	23,176	575,739	972,577	7,211,763
土地	106,432	233,092	85,740	26,172	388,789	10,671	167,421	957,737	1,976,054
立木竹	-	-	-	-	1,699,342	-	-	-	1,699,342
建物	295,127	1,125,912	497,325	22,280	994,450	7,345	372,560	12,592	3,327,591
工作物	11,220	71,309	10,461	-	41,140	5,160	35,758	2,249	177,297
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,479	-	-	-	-	-	-	-	31,479
インフラ資産	13,286,532	4,862	64,307	0	3,921,682	28,630	43,662	6	17,349,682
土地	197,024	-	-	-	3,794	-	-	6	200,825
建物	597,673	4,862	64,307	0	1,979	-	-	-	688,820
工作物	12,092,946	-	-	-	3,915,909	28,630	43,662	-	16,081,148
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	398,889	-	-	-	-	-	-	-	398,889
物品	4,660	34,763	4,939	0	19,957	0	18,386	32,664	115,368
合計	13,735,449	1,469,937	662,771	48,452	7,065,361	51,806	637,788	1,005,247	24,676,813

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
(参考) 財産に関する調書記載額						
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)
実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額				
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)
実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額				
長野県農業信用基金協会出資金	2,550	-	-	-	-	-
長野県信用保証協会出資金	497	-	-	-	-	-
松本広域森林組合出資金	7,339	-	-	-	-	-
松本広域連合ふさと市町村圏出資金	27,473	-	-	-	-	-
(財) 筑北村開発公社出資金	10,000	-	-	-	-	-
(社) 長野県林業コンサルタント協会出資金	50	-	-	-	-	-
地方公営企業等金融機構出資金	600	-	-	-	-	-
(財) 長野県消防協会出資金	329	-	-	-	-	-
長野県緑の基金出資金	1,200	-	-	-	-	-
(財) 長野県腎バンク出資金	51	-	-	-	-	-
テレビ松本株式	10,000	-	-	-	-	-
合計	60,089	-	-	-	-	-

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	合計 (参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	3,799,438				3,799,438	
減価基金	141,933				141,933	
ふるさと水と土保全基金	159,100				159,100	
地域福祉基金	10,000				10,000	
ふるさとづくり基金	18,214				18,214	
地域振興基金	554,149				554,149	
公共施設等整備基金	414,758				414,758	
森林づくり基金	18,195				18,195	
森林環境譲与税基金	7,426				7,426	
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	41,738				41,738	
国民健康保険財政調整基金	68,042				68,042	
介護保険支払準備基金	126,459				126,459	
簡易水道事業基金	933				933	
下水道事業基金	500				500	
特定地域生活排水処理事業運営基金	500				500	
	500				500	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	5,361,887	-	-	-	5,361,887	-

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
部落貸付造林資金	1,845				1,845
					-
					-
合計	1,845	-	-	-	1,845



⑥長期延滞債権の明細		(単位：千円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
村民税	1,260		
固定資産税	2,204		
軽自動車税	440		
入湯税			
保険料	3,394		
その他の未収金			
分担金及び負担金	719		
使用料及び手数料	1,233		
財産収入			
諸収入			
小計	9,250	-	-
合計	9,250	-	-

⑦未収金の明細		(単位：千円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
村民税	790		
固定資産税	1,266		
軽自動車税	136		
入湯税			
保険料	2,565		
その他の未収金			
分担金及び負担金	43		
使用料及び手数料	349		
財産収入			
諸収入			
小計	5,149	-	-
合計	5,149	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】		689,233	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	4,339,534	7,486	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	15,540								
災害復旧	131,135								
教育・福祉施設	41,800								
一般単独事業	1,212,445								
その他	2,931,127	689,233							
【特別分】			-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	351,767								
減税補てん債	277,712								
退職手当債	248								
その他	73,806								
合計	4,691,301	689,233	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	（参考） 加重平均 利率			
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下
4,691,301	3,804,175	507,736	227,429	25,863
			69,568	3,728
				52,803

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	（参考） 加重平均 利率			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
4,691,301	625,444	623,065	601,600	549,135
			469,309	1,447,686
				375,061
				特別会計

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	（単位：千円）	
	契約条項の概要	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	472	642	472		642
投資損失引当金					-
退職手当引当金	901,271	885,130	901,271		885,130
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	43,741	48,288	43,741		48,288
合計	945,485	934,060	945,485	-	934,060

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金・分担金	松本広域連合	746	
	負担金・分担金	開発公社	5,500	
	負担金・分担金	安曇野松筑広域環境施設組合	3,849	
	負担金・分担金	穂高広域施設組合	30,569	
	負担金・分担金	自治振興組合	3,757	
	負担金・分担金	総合事務組合	50,267	退職手当負担金
	介護サービス等	後期高齢者医療保険広域連合	68,123	療養給付費負担金
	負担金・分担金	ネクスコ東日本	378,579	筑北スマートIC建設事業
	負担金・分担金	松本広域連合	99,488	消防費負担金
	給付金		13,950	非課税世帯臨時特別給付金
	給付金		18,550	価格高騰緊急支援給付金
	負担金		13,459	小仁熊ダム
	負担金		124,300	筑北村民生活応援商品券負担金
	その他		221,022	
	その他	国保特別会計	569,498	一般国保診療報酬 など
	その他	介護保険特別会計	660,435	介護費 など
	その他	後期高齢特別会計	77,331	保険料、事務費負担金 など
	その他	とくろ温泉会計	35	会費 など
	その他	差切峡温泉施設特別会計	13	
	その他	簡水会計	2,880	
	その他	集落排水事業特別会計	471	
	その他	合併浄化槽事業特別会計	2	
	計			
			2,342,823	
	合計		2,342,823	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	424,417
		税関運交付金	176,265
		分担金及び負担金	8,905
		地方交付税	2,670,073
		特別交付金、寄付金、繰入金など	24,074
		小計	3,303,734
	国県等補助金	国庫支出金	363,486
		資本的補助金	62,175
		都道府県等支出金	425,661
		計	419,586
		国庫支出金	234,856
特別会計	税収等	都道府県等支出金	654,442
		計	1,080,103
		小計	4,383,837
	国県等補助金	合計	1,225,881
		税収等収入	1,225,881
		小計	1,225,881
	国県等補助金	資本的補助金	-
		計	-
		経常的補助金	20,452
		計	20,452
		小計	20,452
		合計	1,246,333

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	6,259,268	927,721	493,728	2,864,523
有形固定資産等の増加	401,631	172,834	179,800	48,997
貸付金・基金等の増加	914,005			914,005
その他				
合計	7,574,904	1,100,555	673,528	3,827,525
				1,973,296

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位：千円)
種類	本年度末残高	
要求払預金		231,973
合計		231,973

## 注記

【全体】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等：一般会計、バス事業特別会計

事業会計：国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計

公営企業会計：簡易水道事業特別会計、合併浄化槽事業特別会計

集落排水事業特別会計、

とくら温泉施設特別会計、差切峡温泉施設特別会計、冠着温泉施設特別会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）



(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用の公営事業会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って法適用公営企業会計の連結対象団体(会計)間で行われている操出・繰入などのすべての内部取引を相殺消去しております。

# 連結会計財務書類

## (3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,385,220	固定負債	5,078,384
有形固定資産	25,665,809	地方債等	4,024,730
事業用資産	8,179,205	長期未払金	-
土地	2,040,102	退職手当引当金	1,035,709
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	14,500,016	その他	17,945
建物減価償却累計額	△ 10,280,514	流動負債	761,431
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	696,322
工作物	884,098	未払金	3
工作物減価償却累計額	△ 702,338	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,904
船舶減損損失累計額	-	預り金	6,704
浮標等	-	その他	499
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	5,839,815
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	31,374,168
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 5,530,779
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	43,679		
その他減価償却累計額	△ 36,986		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	31,806		
インフラ資産	17,349,682		
土地	200,825		
建物	2,893,231		
建物減価償却累計額	△ 2,224,410		
建物減損損失累計額	-		
工作物	62,145,053		
工作物減価償却累計額	△ 46,063,905		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	398,889		
物品	1,727,134		
物品減価償却累計額	△ 1,590,212		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	881		
ソフトウェア	881		
その他	-		
投資その他の資産	1,718,530		
投資及び出資金	60,089		
有価証券	-		
出資金	57,412		
その他	2,677		
長期延滞債権	9,272		
長期貸付金	1,845		
基金	1,647,935		
減債基金	1,269		
その他	1,646,666		
その他	31		
徴収不能引当金	△ 643		
流動資産	4,297,984		
現金預金	287,893		
未収金	5,185		
短期貸付金	-		
基金	3,988,948		
財政調整基金	3,847,015		
減債基金	141,933		
棚卸資産	-		
その他	15,960		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	31,683,204	純資産合計	25,843,389
		負債及び純資産合計	31,683,204

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,335,055
業務費用	4,241,188
人件費	1,052,029
職員給与費	707,775
賞与等引当金繰入額	57,904
退職手当引当金繰入額	38,614
その他	247,736
物件費等	3,078,858
物件費	1,233,696
維持補修費	142,144
減価償却費	1,699,324
その他	3,694
その他の業務費用	110,301
支払利息	32,858
徴収不能引当金繰入額	919
その他	76,523
移転費用	3,093,867
補助金等	2,074,691
社会保障給付	992,613
その他	26,552
経常収益	516,397
使用料及び手数料	322,870
その他	193,526
純経常行政コスト	6,818,659
臨時損失	73,508
災害復旧事業費	19,872
資産除売却損	53,637
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	134
資産売却益	134
その他	0
純行政コスト	6,892,033

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,547,498	31,964,060	△ 5,416,562	—
純行政コスト (△)	△ 6,892,033		△ 6,892,033	—
財源	6,240,437		6,240,437	—
税収等	5,112,751		5,112,751	—
国県等補助金	1,127,686		1,127,686	—
本年度差額	△ 651,596		△ 651,596	—
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 525,199	525,199	
有形固定資産等の増加		409,435	△ 409,435	
有形固定資産等の減少		△ 1,749,977	1,749,977	
貸付金・基金等の増加		945,117	△ 945,117	
貸付金・基金等の減少		△ 129,775	129,775	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 35,624	△ 35,624		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	△ 16,889	△ 29,069	12,180	
本年度純資産変動額	△ 704,109	△ 589,893	△ 114,217	—
本年度末純資産残高	25,843,389	31,374,168	△ 5,530,779	—

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,639,942
業務費用支出	2,496,926
人件費支出	1,010,323
物件費等支出	1,379,504
支払利息支出	32,858
その他の支出	74,240
移転費用支出	3,143,016
補助金等支出	2,074,691
社会保障給付支出	992,613
その他の支出	75,701
業務収入	6,328,640
税金等収入	5,110,670
国県等補助金収入	702,118
使用料及び手数料収入	323,381
その他の収入	192,471
臨時支出	19,872
災害復旧事業費支出	19,872
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	668,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,340,608
公共施設等整備費支出	399,003
基金積立金支出	940,366
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,239
その他の支出	-
投資活動収入	570,554
国県等補助金収入	425,661
基金取崩収入	129,552
貸付金元金回収収入	1,239
資産売却収入	14,102
その他の収入	-
投資活動収支	△ 770,054
【財務活動収支】	
財務活動支出	690,602
地方債等償還支出	687,159
その他の支出	3,443
財務活動収入	677,059
地方債等発行収入	677,059
その他の収入	-
財務活動収支	△ 13,543
本年度資金収支額	△ 114,770
前年度末資金残高	396,457
比例連結割合変更に伴う差額	△ 498
本年度末資金残高	281,189

前年度末歳計外現金残高	6,842
本年度歳計外現金増減額	△ 138
本年度末歳計外現金残高	6,704
本年度末現金預金残高	287,893

## 注記

【連結】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金  
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金  
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 各財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類

一般会計、バス事業特別会計

②全体財務書類

事業会計：国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計

公営企業会計：簡易水道事業特別会計、合併浄化槽事業特別会計

集落排水事業特別会計、

とくら温泉施設特別会計、差切峡温泉施設特別会計、冠着温泉施設特別会計



### ③連結財務書類

#### 一部組合：

中信地域町村交通災害共済事務組合（比例連結）  
松塩安筑老人福祉施設組合（比例連結）  
松塩筑木曽老人福祉施設組合（比例連結）  
松本広域連合（比例連結）  
安曇野松筑広域環境施設組合（比例連結）  
穂高広域施設組合（比例連結）  
長野県市町村自治振興組合（比例連結）  
長野県市町村総合事務組合（比例連結）  
長野県後期高齢者医療広域連合（比例連結）  
長野県地方税滞納整理機構（比例連結）

#### 第三セクター：

該当なし

※ 一部組合については、連結可能組合分で財務書類を作成しております。  
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

#### （２） 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第２３５条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月３１日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合は、会計年度末（３月３１日）となっております。

（３） 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（４） 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

（５） 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象団体(会計)間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、利息の支払い(受取)、売上(支払)、操出(繰入)など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しております。